◉数字からはっきり言おう

中国の改革開放二五年来、経済は持続的に高度成長を達成し、二〇〇三年までに、GDPはすでに一・四兆ドルを越え、全世界の三・九パーセントを占めるまでになった。購買力平価で計算すれば、その大きさは三倍増になり、中国はアメリカについで世界第二の経済大国となる。しかし、経済的基盤はまだ低く、なお経済強国ではない。

それに応じて、中国経済はすでに日増しにグローバル経済体系に組み込まれつつあり、国際経済との相互関係は強まっている。中国経済の好不況は、もはや単に中国一国の事情にとどまらず、世界経済に対する影響はますます大きくなっている。特に東アジア諸国との相互関係は明らかに突出しており、なかでも、二〇〇三年の日本の対中国輸出入総額は三八・七パーセントと激増し、両国はお互いの最大の貿易相手国となった。このように、中国経済の発展に対する正確な評価と予測は、中国に対する客観的認識を深め、日本経済の見通しを観察、予測する重要な外的要因となっている。

現在、中国経済に対する研究は国際的な中国研究の熱い課題となっている。科学的で正確な中国経済の現状と先行きに対する認識と予測は、まずは中国自体の統計の完備・信頼性、公開度によって左右される。同時に、研究者の学識、態度、方法も客観的かどうか、正確かどうかを決める条件となる。

概観すると、一九九〇年以来、一部学者の中国発展に対する研究は、ある時は「中国は崩壊する」と予測し、時には「中国脅威」を叫び、はたまた「中国経済はすでにバブル」と断言し、さらに「中国特需がグローバル経済を牽引する」と言ったり、その結論の変化は百花繚乱、奇奇怪怪だ。こうした現象が出現する原因を探るには、何よりも中国の経済統計と経済予測に存在する問題を検討しなければならない。

現代中国の経済統計の歴史をふりかえると、確かに一連の誤りが見られた。主なところでは、一九五〇年代なかばの「大躍進」の誇張、六〇年代初期の大飢饉状況の隠蔽があり、その後も「内外区別」「二重帳簿」を行い、対外的には「余地を残して」発表された。改革開放以後は、前述のやり方は次第に矯正され、統計理論、指標、方法も絶え間なく改善されている。しかし先進国と比べればなおかなりの開きがある。その差は急速に縮まりつつあるが。とりわけ一部の地方官僚がインチキ、でたらめな「業績」を報告していた事件が相継いで明るみに出、中国の統計に対する信頼を傷つけた。これがつまり中国研究者が中国研究においてとまどう客観的な原因である。

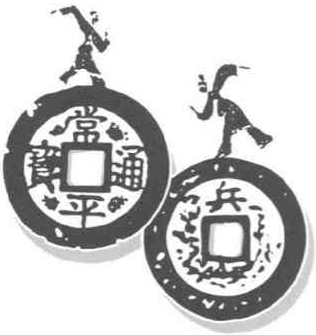
それでは、中国の経済とそれに関する統計状況は結局のところどうなのか。私たちは研究において一体どのように中国が公表した統計データを分析し運用すべきなのか。それには新中国建国以来の統計作業に一度歴史的な考察を加え、それによって中国の経済統計の現状をはっきりと理解することが必要

である。

改革開放以前、中国が従来用いたのは計画経済体制下の物的生産物勘定（ＭＰＳ）である。一九八四年以来、国際的に認められている国民経済計算体系（ＳＮＡ）への切り替えを次第に実現してきた。現在実行されているのは、市場経済体制に適応し国連の新ＳＮＡと連結した中国国民経済計算体系の新版である。近年推進している中国のＧＤＰ計算とデータの公表制度の改革によって、ＧＤＰ計算の科学化、規範化、国際化の水準が高められた。この経済計算体系を手段としてデータの質に対して評価、点検、バランス分析を加え、データの虚飾をあばき、統計数字が客観的かつ正確に中国の経済発展の実際を反映させるようにして、ＧＤＰ計算の透明性とデータの信頼性を高めている。

たとえこのようであっても、中国は現在のところまだ発展途上国家であり、客観的な評価、中国国家統計局の中国国民経済水準に対する評定は、およそ中のやや下のレベルにある。

筆者が観察し実際に即して理解したところによると、現在中国の統計は総じて言えば信頼でき、データの公表と修正はますます適時に行われるようになったが、しかし実際の状況とはやはり一定の食い違いがある。今のところ主に隠蔽と遺漏である。たとえば、第一次産業では、農民が自宅周辺で自家用に栽培する少量の野菜、果物、卵などの農作物は、市場に出荷されないために統計には入っていない。第二次産業では、統計に入らないものには未登記の地下「闇工場」の生産品、および一部企業の脱税のために虚偽報告した生産量などがある。第三次産業では、タクシー、飲食業が脱税のために虚偽報告した業務量、および密輸品なども統計には入っていない。ある専門家の推計では、こうした統計にない生産額は近年毎年約二兆元、実際のＧＤＰの一五パーセント近くを占めるという。政府の管理が改善され統計作業が厳密化するに従って、この差は徐々に縮小している。

中国が公表した統計データを分析する時、前述したような発生するかもしれない誤差を考慮しさえすれば、比較的実際の状況に合致した結論がえられ、とまどいもなくなり、見込みを立てて、適切な判断が下せるだろう。

（六月二日、張琢 著、編集部訳）